

## 令和4年度 住吉区予算と主な取組

### 令和4年度 住吉区予算額

12億 2148万円

区長自由経費  
(区役所が行う事業の予算)

4億 1449万円

区長CM自由経費  
(局が行う事業のうち区シティー・マネージャーとして区長に決定権がある予算)

8億 699万円

### 令和4年度 住吉区の予算・事業の概要

令和4年度予算では、新型コロナウイルス感染症との共存を前提に、不登校・ひきこもりや就労に自信を持ってない若者への支援の拡充や地域防災力の向上に重点的に取り組むとともに、地域福祉の向上及びこどもや子育て世帯への支援を引き続き推進する。さらに ICT の活用を進め、区民が生活の質（QOL）の向上を実感できるよう区民サービスの充実につなげていく。

### 令和4年度 重点的に取り組む事業について



#### 子ども・若者育成支援事業（拡充） 【区長】 5,793 千円

不登校・ひきこもりや就労に自信が持てない若者等が、自立した社会生活を営むことができるよう、福祉、教育、就労支援、医療などの関係機関が連携して支援を行う。

従前から実施している相談や居場所づくりに加えて、学校卒業などにより、他の機関での支援（こどもサポートネットや子ども自立アシスト等）が終了する若者（注 同意を得て事前登録した者に限られる）の状況確認を行い必要に応じて相談につなげるなど、切れ目のない継続的な支援を行うとともに、比較的ゆるやかな就労の受入先（社会福祉施設等）の開拓や対象者とのマッチング等を新たに実施する。

運営方針  
経営課題3

## 災害に備えた自助・共助・公助の対策事業（継続）

**【区長】 8,325 千円**

災害に強いまちづくりを進めるため、新たに区災害対策本部及び地域災害対策本部を設置する避難所（12 小学校）にタブレットを配備し、災害時クラウド型情報システム（iisumi）を活用した災害時の情報集約体制の強化を図る。

また、引き続き総合防災訓練の実施や防災学習会の開催、防災に関するリーフレットの全戸配布、災害時避難所への感染防止対策を含めた備蓄物資の配備、地域防災リーダーや防災士の養成などを進める。

関連事業として、日常的な見守り体制と災害時の支援を一体的に行う地域見守り支援システム体制の構築を進めるため、地域役員や民生委員も含めた説明会を開催する。災害時の個別支援計画について、令和3年5月の災害対策基本法改正により作成が市町村の努力義務となっており、計画作成を推進するため、活用方法も含め地域役員と協議・検討を進める。

運営方針  
経営課題 1

## 小地域福祉計画策定に向けたアドバイザーの派遣事業（継続）

**【区長】 368 千円**

あらゆる世代・立場の住民が地域における「つながり」や「きずな」の大切さを自覚し、地域の中で起こっている問題をみんなで話し合い、共有するため、地域活動協議会を中心に、社会福祉施設、事業者、専門職など幅広い住民が参加する地域座談会の開催を支援する。

また、地域の課題を地域で解決できるよう、地域座談会での議論を具体化し、各地域の特色を生かした地域課題解決のための小地域福祉計画の策定を支援するため、アドバイザーの派遣を行う。

運営方針  
経営課題 3

## はぐあっぴ

### 「地域の拠点づくり・潜在的リスクへのアプローチ」事業（継続）

**【区長】 11,029 千円**

「重大な児童虐待ゼロ」に向け、地域の集会所や子育てサロンなどを子育ての専門職（保育士、看護職など）が定期的に巡回し、子育てに不安や悩みを抱え、精神的な負担を感じている子育て世帯が気軽に相談できる場づくりを進める。また、孤立しているなどにより、支援に結び付きにくいこどもや家庭について、地域と連携して見守り・支援を行う。

乳幼児健診の狭間であり、また、第 1 次反抗期を迎え、保護者の悩みや葛藤が生じやすい時期である2歳6か月児をもつ保護者を対象に、質問書送付等によるポピュレーションアプローチを行うなど、潜在的リスクの把握を行い必要な支援につなげていく。

運営方針  
経営課題 3

課題のある児童生徒の習字や工作、家庭科授業などの作業工程が多くある授業時の付き添いサポートや学習支援、外国籍の子どもへの日本語サポートなど、教育活動の様々な側面からの支援を行うため、市立の小・中学校及び幼稚園に教育活動補助スタッフの配置を支援する。

また、全国学力・学習状況調査において、大阪市の児童の国語の平均正答率が全国平均を下回っている状況であることから、目標を設定して漢字を学習することで、児童の学習意欲の向上や自主学習習慣の定着を図ることをめざし、区内公立小学校の14校各校が選定した学年のすべての児童が漢検受検を経験することができるようその検定受検を支援する。

運営方針  
経営課題3

### 生活の質（QOL）の向上に向けた ICT 活用の促進

令和4年度予算には反映されていませんが、次のような取組みを進めています。

#### ・来庁前予約システムの導入に向けた検討

区役所に来庁される前に、スマホなどを用いて窓口の予約や、相談の予約等を行えるシステムの導入を予定しています。令和5年度からの運用をめざし、どのような手続きで活用できるかなど、検討を進めています。

#### ・来庁者等対応用チャットボットの開発

来庁時や電話でよく尋ねられる質問にお答えする「来庁者対応用チャットボット」の開発を進めています。令和4年度中の運用をめざし、職員による利用と評価を進めています。

#### ・子育て手続きの場合分け（デジタル版チラシ）の作成

こどもの健診や予防接種などの手続きについて、年齢別や項目別から調べることができる全区共通のホームページ（子育て手続き一覧チラシのデジタル版）の作成を進めています。

#### ・高齢者向けスマホ教室の実施

現在、社会福祉協議会や大阪市立大学の学生と連携しながら2地域で実施しています。今後、実施地域を拡充していく予定です。

#### ・「大阪スマートシニアライフ事業」のモデル実施

「大阪スマートシニアライフ事業」とは、大阪府内の高齢者およびその家族を対象として、「高齢者にやさしいまちづくり」を念頭に、ICT 技術を活用した高齢者向け支援サービスです。高齢者生活支援のための異業種連携型の基盤（プラットフォーム）を構築し、高齢者の生活を様々な形で支援する多様なサービスを結集させていくものです。住吉区では、令和4年度、モデル事業に参加します。現在、実施地域の選定に向け調整を進めています。

運営方針  
経営課題6